

《ベトナム》

1. 「ヤミ金融」取り締まりへ指示公布＝フック首相

グエン・スアン・フック首相はこのほど、経済的に弱い立場の人々を悪徳金融業者(ヤミ金融)から守るための首相指示を公布した。政府機関に対し、悪徳業者について国民に知らせるよう求めているほか、ベトナム国家銀行(中央銀行)が低金利の融資を普及させるなどの対策を講じるよう要請している。ヤミ金融業者は通信手段を利用し、現金を必要とする利用者に年100～700%という法外な金利で貸し出している。このため首相指示は、政府機関が高金利の貸し出しや違法な取り立てを行う業者について、国民に警告することなどを求めている。また、国家銀行に対しては、低金利融資の仕組みを広く知らせるほか、融資パッケージの多様化を図ることなどを指示。さらに、計画投資省には警察と連携し、質屋の管理や事業登録を強化するとともに、違法行為を防ぐため関連業者の検査を実施することなどを求めた。

2. 定年退職年齢の引き上げ検討＝男性62歳、女性60歳

ベトナム労働・傷病軍人・社会事業省は、現行の定年退職年齢(男性60歳、女性55歳)を、それぞれ62歳、60歳に引き上げることを提案している。提案では、一つの選択肢について、2021年から男性の定年を60歳3カ月、女性は55歳4カ月と定め、その後は毎年ごとに男性を3カ月、女性を4カ月引き上げ、満62歳と60歳を定年とするもの。もう一つは、毎年定年を男性4カ月、女性6カ月ずつ加える方式も盛り込まれている。ベトナムの労働法編集委員会は、定年引き上げは人口統計に変動に伴う不可欠な対策だと指摘。労働年齢人口の割合は減少傾向にあり、扶養家族の割合は増加している。一方、国民の平均寿命は延び、男性71.1歳、女性81.3歳となっている。こうした高齢化に伴い、今後20年間に起こりうる労働力不足を防ぐために、定年年齢の引き上げは必要と考えられている。同委は、毎年数カ月ずつ段階的に引き上げることで、労働市場に与える影響を緩和するよう策定していると説明。急速な引き上げは、失業者数を増やし、社会的不安につながると指摘した。

3. 直接雇用による台湾就労求める＝ベトナム人労働者が現地で訴え

台湾で働くベトナム人労働者が、仲介業者を介さず企業などに直接雇用されることを望んでいる。20人あまりのベトナム人労働者が5日、台北のベトナム経済文化弁事処(代表処＝VECO)前に集まり、仲介業者を介する現在の採用システム変更を求めた。この日集まったある労働者は、台湾での就労のため仲介業者に支払う費用は4000ドルにもなり、もっと高いケースもあると明かした。労働者らはまた、今後費用を引き下げるとともに悪徳人材紹介業者を取り締まって欲しいと訴えた。台湾でベトナム人出稼ぎ労働者を支援するソーシャル・ワーカーによると、ベトナム人労働者は月給の数倍にもなる仲介費用以外に、パスポート、健康診断の費用、雇用主への保証金などを支払わなくてはならない。しかし、台湾での月給は700～800ドルと、ベトナム国内の3～4倍になるため、2018年に台湾に出稼ぎに出たベトナム人労働者は6万5000人に達した。

4. ベトナムに制御器工場＝米中貿易摩擦のリスク分散も－広東省企業

深セン証券取引所中小企業ボードに上場する制御器メーカー、和而泰智能控制(広東省深セン市)は同日の公告で、ベトナムに進出し、家電用制御器を生産する方針を明らかにした。北部のハイフォン市に工場を建設す

る。受け皿となる「H&Tインテリジェント・コントロール(ベトナム)」の資本金は500万米ドルで、全額出資で設立する。和而泰は日韓や台湾企業から主要部品を導入し、制御器を生産する。製品の約5割を欧州や米州、アジアで販売している。海外事業強化の一環で、2018年にイタリア家電メーカーのデロンギ・グループから制御器事業を買収した。米中貿易摩擦の激化などを背景に、ベトナム進出を通じ、リスクを減らす狙いもある。

5. タイヤ製造の建大工業、ベトナム工場を拡充＝米中貿易摩擦に対応－台湾

タイヤ製造大手の建大工業(KENDA)は15日、15億台湾ドル(約53億円)を投じ、自動車タイヤの増産に向け、ベトナム第2工場を拡充すると発表した。米中貿易摩擦の影響低減を目的に、中国工場から生産を一部移管するのが目的。年内に1日当たりの生産能力を現行の約4000本から1万本に引き上げ、来年から再来年にかけて2万本まで高める方針。建大工業は中国の深セン、天津、昆山に工場を置く。中国工場から米国向けの輸出額は年間約20億台湾ドル。トランプ米政権が10日、中国からの輸入品2000億米ドル(約22兆円)相当に課している追加関税を10%から25%に引き上げたことを受けて、中国で生産している米国向け製品の生産地を移す計画を進めている。

《カンボジア》

1. EU制裁でも支援約束 中国、国防増強に6億元援助

中国の習近平国家主席はカンボジアのフン・セン首相との会談で、欧州連合(EU)がカンボジアに対する関税優遇措置の適用を停止した場合でも、経済支援を続けていくことを約束した。中国企業の投資拡大を促す考えだ。二国間関係の強化に向け、カンボジアの国防増強を目的とした6億人民元(約98億円)の援助も表明した。フン・セン首相は国内の行政改革を進めていることをアピールし、中国企業に投資を呼び掛けた。

2. 1～3月の対米輸出24%増 縫製品けん引、EU制裁で増加も

世界経済の先行きが不透明になる中、カンボジアの対米輸出が堅調だ。2019年1～3月は11億2,050万米ドル(約1,230億円)となり、前年同期に比べて24.0%増加。低価格衣料品に対する需要が高まり、特惠関税を活用した主力の縫製品輸出が伸びたようだ。欧州連合(EU)が関税優遇措置の停止手続きに入っていることで、今後は米国向けが増える可能性もある。

3. 年功補償手当の支払い、給与税など免除

カンボジア財務経済省傘下の租税総局(GDT)は1日、年功補償手当の支払いについて、18年以前の過去遡及(そきゅう)分と19年以降の両方で給与税が免除になることなどを記した通達を出した。日系企業にとっては労務コストの抑制につながりそうだ。4月11日付でオウン・ポンモニラット財務経済相が署名した。給与税の免除については、全業種が対象となる。このほか、課税所得の算定については、18年以前と19年以降の両方で、年功補償手当の支払い時に損金算入が認められる。従業員などが海外で働くための職業訓練などについては、付加価値税(VAT)が免除となる。

4. 一帯一路構想の恩恵大、ムーディーズ指摘

米大手格付け会社ムーディーズ・インバスターズ・サービスは、カンボジアにとって中国の広域経済圏構想「一帯一路」の恩恵は大きいとする見解を明らかにした。ムーディーズは東南アジアと南アジア、中央アジアの12カ

国について、一帯一路に伴う長期の経済的利益と短中期の安定性リスクを分析。一帯一路の恩恵が大きい国として、カンボジアとパキスタン、モンゴル、カザフスタンを挙げた。ムーディーズは、一帯一路の経済貢献を評価する一方、経済ファンダメンタルズ(基礎的条件)が脆弱(ぜいじゃく)で政策の実効性が低い国では、巨額投資がマクロ経済の安定性を揺るがすリスクになると指摘。「中国からの多額の融資が債務返済や国際収支の悪化につながりかねない」と説明している。ムーディーズは、カンボジアの政府債務の格付けを投機的水準である「B2」、2019年見通しを「安定的」で据え置いている。

5. 中国系特区が人材開発拠点に シアヌークビル、育成機関も拡大

カンボジア南部のシアヌークビル州に位置する中国資本のシアヌークビル経済特区(SSEZ)が、人材開発拠点としての地位を高めている。同SEZ内に設置された研修センターでは、2012年の開設以来累計4万人を育成。18年には新たな職業訓練校と高等教育機関を設けた。中国企業を中心に約150社に増加した同SEZで、受け皿となる人材育成の体制が整いつつある。

6. 中国人3人を起訴、資金洗浄の疑い

カンボジアで香港から現金350万米ドル(約3億9,000万円)超を持ち込もうとして逮捕されていた中国人3人が、マネーロンダリング(資金洗浄)の罪で起訴された。有罪となった場合、最高20年の実刑を科される可能性がある。3人は4月23日、香港からプノンペン国際空港に到着した際、かばんの中に352万米ドル相当の100米ドル紙幣を所持。税関申告せずに持ち込もうとしたところを拘束された。その後逮捕され、28日に起訴された。当局によると、カンボジアで押収された現金の額としては過去最高。プノンペン地裁は押収した現金を証拠として、カンボジア中央銀行で保管することを決定した。国家警察によると、3人は現金について、マカオでの賭博で儲けた親戚から借りたもので、カンボジアで不動産に投資するつもりだったと供述している。1人は運ぶのを手伝っただけだとも述べている。カンボジアでは1万米ドル以上の持ち込みは、合法的な資金であることを示す申告が必要で、課税の対象になる。

7. シアヌークビルで中国人射殺、男2人逮捕

カンボジア南部のシアヌークビル市内で6日午後3時半(現地時間)ごろ、中国人男性が射殺される事件があり、現地警察は殺人の疑いで中国人の男2人を逮捕した。監視カメラの映像によると、射殺された男性は事件直前に黒い乗用車に乗り込んだが、数十メートル走ったところでドアが開き、男性は逃げ出すように車から降り、間もなく倒れた。男性は車内で銃撃を受けたとみられる。現場は市内の第4地区にあるホテル前の路上で、容疑者は約2時間後に逮捕されたが、動機などは分かっていない。警察は容疑者による銃の入手先の解明も進めている。

8. タクシー車両奪い逃走、中国人2人逮捕

カンボジアで7日午後7時半ごろ、タクシー車両をチャーターした中国人客2人が南部タケオ州で強引に車を奪って逃走する事件があり、警察は約1時間後に2人を逮捕した。5～8年の禁錮刑になるとみられる。逮捕されたのは、いずれも中国籍でプノンペン在住の33歳の男と34歳の女。2人はプノンペンから南部カンポット州に向かうと告げ、タケオ州内の国道3号線を走行中、トイレに行きたいと言って車を止めさせ、ナイフで運転手(34)を脅した。手にけがを負わせた後、車を奪って逃走した。

9. 外国人犯罪の摘発、中国人が依然最多

カンボジア国家警察は7日、昨年12月20日～今年3月19日までの外国人犯罪統計を公表し、加害者、被害者ともに中国人が最多だったことを明らかにした。加害者では全体の70%、被害者では46%を占めている。同期に摘発された外国人は20カ国・地域の341人で、うち中国人が241人、ベトナム人が49人、タイ人が26人、韓国人が4人、米国人が3人など。外国人が関わった犯罪は違法薬物の取引やセクハラ、偽装結婚、不法滞在など計82件で、前年同期の55件から49%増加。発生地域では、南部シアヌークビル州、北西部シエムレアプ州、首都プノンペンが多かった。一方で、犯罪に巻き込まれた外国人は前年同期比15%増の211人。国籍別の内訳は中国人が98人、フランス人が12人、英国人が11人、ドイツ人が9人、米国人が7人だった。国家警察の報道官は、「経済の発展に伴って外国人の投資家や観光客が増えているため、外国人の犯罪が発生するのは当然の成り行き」と説明。中国人が関連する犯罪の増加についても、「中国との関係が緊密化し、人的交流が活発化していることを考慮すれば驚くべきことではない」とコメントした。

10. 中国人ギャング「治安乱す」、当局が調査

中国人のギャング集団がカンボジアの南部シアヌークビル州で「治安を乱す」と宣言したことを受け、在カンボジア中国大使館は、中国警察やカンボジア警察と連携して調査に乗り出した。調査により、ギャング集団が同州に住んでいないことが分かった。10人以上からなるギャング集団は先に動画を公開。重慶市から来たと主張し、「シアヌークビルの治安を危険にさらす」と宣言した。これに対し、中国大使館は12日、「重大な問題だ」と指摘。中国とカンボジアの警察当局と連携し、調査に乗り出すと強調した。結果が分かり次第、公表すると付け加えた。実施した調査では、ギャング集団がシアヌークビル州に居住していないことが分かった。カンボジア警察のネット・サベウン長官は14日夜、「動画は古く、ギャング集団はシアヌークビル州に滞在していない」と説明した。ただ、中国当局と連携して調査を続ける方針を示した。

11. 南部港、クルーズ船寄港増も恩恵少なく

カンボジア観光省は、南部シアヌークビル州にあるシアヌークビル自治港(PAS)への観光クルーズ船の寄港が年々増加しているにもかかわらず、経済効果が限定的だとして関係省庁や関連業界による対策会議を実施する方針だ。観光省によると、同州周辺の離島や世界遺産アンコール遺跡群(北西部シエムレアプ州)を訪れることを希望するクルーズ船の乗客は多い。しかし移動手段が整備されていないため、訪問できずに出国してしまっているという。PASのロウ・キムチュン社長によれば、2018年に同港に寄港した国際観光クルーズ船は37隻で前年を23%上回り、乗客数も約4万600人と59%増えた。19年1～4月は、前年同期比58%増の30隻が寄港し、乗客数も78%増の2万9,000人余りに達した。寄港の平均時間は15時間前後だった。クルーズ船の寄港回数の増加が観光業の振興に結びついていない事態を重く見たタオン・コン観光相は、緊急の対策会議を開く。カンボジア旅行代理店協会(CATA)のチャイ・シブリン会長は、「クルーズ船の観光客は裕福で時間もある」として、アンコール遺跡群などへの誘致を期待している。

12. コッコン州の埋立事業、州政府が違法性調査

カンボジアの南西部コッコン州のミナ・プトン知事は、スレアンベル地区で進められている不法な海岸埋立事業について、現場の調査報告書を精査する方針だ。同事業は前州知事時代に始動したとされるが、埋め立てされた面積や開発の主導者は特定できていない。ミナ・プトン知事は「調査報告書を基に事業の違法性などを精査する」と述べた。

査するが、地元の関係者との協議なども必要となるため、実際の問題解決までには相当の時間がかかる」との見通しを示した。同事業の背景は不透明だが、埋立事業を巡っては、地元有力者と住民との間に温度差があるようだ。人権団体アドホック(ADHOC)の関係者は、地元の有力者が漁港を建設するため、埋め立てを後押ししていると推測している。

13. 首都の刑務所を増築、定員3倍収容で

カンボジア政府は15日、首都プノンペンにある国内最大規模とされるプレイサー刑務所の拡張工事を開始したと明らかにした。同刑務所は定員2,000人に対して7,000人を収容しており、新たな受刑者を受け入れられない状態に陥っている。新たに建屋1棟を建設するとともに、既存の建屋では2段ベッドとトイレを増設する。カンボジアには、全国28カ所に刑務所があり、収容人数は前年を2割上回る3万1,000人に達している。さらに2万人が司法手続き中で、受刑者はさらに増える見込みだ。刑務所では混雑に伴い受刑者の健康に影響が出ているほか、矯正教育のための場所の確保が問題になっている。

《シンガポール》

1. フェイスブックの書き込みに法廷侮辱罪適用＝最高裁、活動家に罰金命令

シンガポール最高裁判所(上訴法廷と高等法廷で構成)の高等法廷は4月29日、活動家のジョロバン・ワム被告に、5000シンガポールドルの罰金の支払いを命じた。フェイスブックで司法の独立性に疑問を投げ掛ける文章を書き込んだことに対し、法廷侮辱罪を適用した。ワム被告は、シンガポールの司法は政府や政治家が絡んだケースでは規範や独立性がなくなるとフェイスブックで指摘したとして、2018年10月に有罪判決を受けていた。高等法廷の裁判官は、ワム被告には反省の様子が見られないと批判し、罰金の支払いを命じた。AFP通信によると、ワム被告は「(法廷闘争は)まだ終わっていない」と述べ、上訴法廷へ上訴する方針。ワム被告は移民労働者の人権を擁護する活動も行っている。今回の判決を受け、言論の自由を封じ込めようとするシンガポール政府の姿勢を懸念する声が国際的に高まる可能性がある。AFP通信は、「シンガポールは多くの面で豊かで近代的な国だが、厳しい法律で言論の自由を制限するなど、その高度の管理体制が人権団体にたびたび非難されてきた」と指摘した。ワム被告は今年2月にも、香港の元学生団体指導者、黄之鋒氏がスカイプで登場する公開討論会を違法に企画したとして、3200ドルの罰金の支払いを命じられた。

《マレーシア》

1. マハティール首相、最大の成果は汚職摘発＝政権交代1年

建国以来初の政権交代から10日で1年を迎えるマレーシアのマハティール首相(93)が9日、クアラルンプール近郊の新行政首都プトラジャヤで海外メディア向けに記者会見を開き「ナジブ前政権下で横行していた汚職を減少させたことが、新政権の最大の成果だ」と強調した。マハティール政権は昨年5月から、政府系ファンド「1MDB」をめぐる巨額資金流用事件に切り込んだ。関与が取り沙汰されていたナジブ前首相とその側近への捜査に着手。ナジブ氏は背任など42件の罪状で起訴されている。しかし、最近では世論調査で、政権への支持率が下がってきた。マハティール氏は「何らかの政策を実行すれば、批判を受けるのは当然だ」と一蹴した。一方で「前政権首脳陣を保釈した寛容さによって、われわれへの支持が一部失われた」とも述べ、マレーシアが抱える民族対立をあおって政権を攻撃しているナジブ氏らを批判した。マハティール氏は高齢のため、かつて政敵だったアンワル元副首相(71)に任期途中で首相職を譲ると公約している。ただ、禅譲の時期について明確にしていない。

2. 政府系企業の役員候補者の「身体検査」強化＝汚職防止で

マハティール首相は14日、行政首都プトラジャヤで開かれた汚職防止のための特別閣僚会議の終了後に記者会見し、政府系企業(GLC)の役員候補者に不祥事がないか事前に調べる「身体検査」を強化すると発表した。首相は「腐敗や汚職を防止するために、GLCの会長や最高経営責任者(CEO)、経営に関わる役員候補者への包括的な調査を強化することを重要決定事項として承認した」と述べた。具体的には、マレーシア汚職対策委員会が候補者の職務への誠実性を審査するほか、首相府が管轄する破産局で個人資産の確認を行う。候補者が他企業の経営に参加していないか、また家族がGLCに勤務していたり、事業に関わっていたりする実態がないかなども調査すると説明した。マレーシアではこれまでGLCの役員に政治家が就くことが多く、任命の過程も不透明だった。マハティール政権は腐敗や汚職対策の強化を公約に掲げている。

《インド》

1. 自治権剥奪で緊張も＝イスラム多数の北部州ーインド総選挙

任期満了に伴うインド総選挙(4月11日～5月19日投票)は6日、北部ジャム・カシミール州で投票が締め切られた。ヒンズー至上主義を掲げる与党インド人民党(BJP)は、国内で唯一イスラム教徒が多数を占める同州の自治権剥奪を目指しており、選挙後の成り行き次第で緊張が高まる恐れがある。BJPを率いるモディ首相は、4月26日の演説で「(同州への)投資が進まないのは、投資家が土地を取得できないと感じているためだ」と指摘。土地取得の制限を含め、州議会に大幅な権限を認めている憲法の規定を撤廃すると主張した。BJPには、全人口の1割程度のイスラム教徒優遇をやめることで、約8割を占めるヒンズー教徒からの支持を固めたい思惑がある。ジャム・カシミール州住民の大多数は反政府感情を強めてきた。インド兵による女性や子供への暴行がたびたび発生し、投石などによる抵抗運動が繰り返されてきた経緯もある。

同州プルワマ中心部では6日、投票開始から3時間半が過ぎても、計3カ所の投票所で、この地区の有権者約2700人のうち、16人しか投票しなかった。住民は異口同音に「インド政府は70年間何も変えられなかった。だから投票など無駄だ」と憤る。実力で現実を変えようと、分離独立を狙う過激派に身を投じる若者も少なくない。プルワマでは6日、投票開始を前に投票所が放火されたほか、手りゅう弾による攻撃も発生した。インドでは、パキスタンとの係争地カシミール問題をめぐる過激派のテロが後を絶たない。2006年と08年には、西部ムンバイで発生したテロで、日本人を含む計360人以上が死亡した。憲法改定は、全国的な治安悪化の引き金にもなりかねない。

以上